

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和 7 年度 第 1 回相模原市市民協働推進審議会		
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 5 (直通)		
開催日時		令和 7 年 9 月 1 2 日 (金) 午後 2 時～午後 3 時 5 0 分		
開催場所		市役所第 2 別館 3 階 第 3 委員会室		
出席者	委 員	9 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人		
	事務局	6 人 (市民協働推進課長、同課総括主幹、同課総括副主幹 他 5 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由				
会議次第		1 開会 2 委員紹介 3 諮問 協働事業提案制度について 4 議題 (1) 部会委員の選出について (2) 協働事業提案制度の今年度の状況について (3) 市民協働推進基本計画の進行管理について 5 その他 6 閉会		

審 議 経 過

1 開会

山岸会長の進行で開会した。

2 委員紹介

根岸委員と原田委員から日頃の活動を含めた自己紹介を行った。

3 諮問

協働事業提案制度について、市長代理として、市民協働推進課長から山岸会長に諮問書を渡した。

4 議題

(1) 部会委員の選出について

審議会規則第7条に基づき、協働事業提案制度事業審査作業部会（以下「作業部会」という。）の委員構成について提案を行い、承認された。

【主な意見等】

特になし

(2) 協働事業提案制度の今年度の状況について

事務局から資料に基づき説明を行い、以下のとおり意見があった。

【主な意見等】

(原田委員) 新規提案事業の3番目の事業概要に「地域の若者流出」との記載があるが、具体的な数値はあるのか。

(事務局) 具体的な数値は出ていない。提案団体が大学生とのつながりから実感していることで、提案団体の肌感覚という理解である。

(竹田副会長) まず前提確認だが、提案区分は三つあり、今回の新規提案はすべて「市民提案型」ということでよいか。

(事務局) そのとおりである。

(竹田副会長) 「行政提案型」「アイデア提案」が出ない理由は何か。また、提案に至らなかった事業の記載があるが、これは予算が理由で切ったのか。事業期間は最長何年か。

(事務局) アイデア提案は直近で令和7年2月末にも1件あり、関係課につなぎホームページで公開するため本審議会で扱っていない。行政提案が出ない主因は周知不足で、来年度は1件の提案がされる予定である。提案に進まなかった案件は予算が理由ではなく、制度趣旨に合わず整理したものである。制度にそぐわない提案は協働の視点が欠ける傾向がある。事業

期間は最長３年で、その後は市事業化または団体の独自継続である。

行政提案は令和元年度の採択以降０件であり、今後、庁内周知とＰＲを強化していく。アイデア提案は協働事業提案制度説明会や相談対応の際に一覧を提供し、充実させる予定である。また、制度にそぐわない提案は協働の視点が欠けている傾向がある。

（この後、アイデア提案の一覧を委員に配布した。）

（佐藤委員）事業期間が最長３年という制限は団体の負担が大きいと感じる。終了後のフォローが大切になると思う。

（事務局）以前実施した事業終了後の追跡調査では、約７割が事業を継続し、８割超が担当課との関係が継続している。事業終了後は事業の周知などの後方支援や民間助成の活用を促すなどの伴走支援をしている。

（山岸会長）新規提案事業の２番目の津久井在来大豆は、事業化が無くなったとのことだが、大豆自体が消滅してしまうのか。

（事務局）津久井在来大豆自体は他の農家もいるため、無くなることはない。

（山岸会長）新規提案事業の３番目は市内に拠点を置く大学の学生が関わっているのか。また、提案団体がやろうとしているのは、学生と市内企業のマッチングという理解でよいか。

（事務局）大学も企業も市内が基本となり、事業内容はマッチングである。

（山岸会長）新規提案事業の３番目と、４番目についても言えることだが、単独でＮＰＯが実施しているような取組も多い分野であり、協働でやる意義をしっかりと提示していただきたい。

すべての団体に共通してお願いしたいが、相模原市の現状として何がどのように問題なのかを冒頭に示してほしい。実際にどの部分が問題で、なぜ自治体と協働でやる意義があるのかを組み立て、示していただけると審査もしやすい。

副会長の言うとおりの行政提案型が全くない状況が続いている。他自治体でも同様ではあるが、関心の低下は課題である。協働は住民と行政の双方があって初めて成り立つ。具体的な改善方法を考え、来年度は案件が上がってくるよう成果を出していただきたい。

続いて予算である。総事業費、今回の想定で計算すると９４０万円とのことだが、どれぐらいの配分か。

他自治体では３年縛りに関して、提案制度を２種類に分ける例もある。アイデア提案と合体したような２年版・３年版のような類型化である。こうした制度設計の見直しを検討しても良いと思う。

（事務局）前半は担当課と提案団体へのご意見としてお伝えする。予算については、この協働事業提案制度で市民協働推進課が予算枠を保有しているわけで

はない。例えば「2,000万円」の予算を事前に持っていて割り振る方式ではなく、今年度の新規提案があったものを改めて財政部局に予算要求を行う形である。したがって実質的に上限額は存在しない。この点は制度の良さでもある。

逆に言えば、審議会に諮問し、作業部会でも詳細に見ていただき、答申をいただくというプロセスは、財政部局でも重く受け止められる。課題を抱えているが、予算がつかないと悩む部署にとっても、協働の相手が見つかれば効果的な課題解決の手法となる。そこはうまく伝えていきたい。

(今野委員) 新規提案事業の1番目の講座は、年4回の実施は負担が大きいと思われる。病院等での動画放映やアーカイブ配信など、子どもを抱えている親が参加しやすい形が有効であると思う。

(3) 市民協働推進基本計画の進行管理について

事務局から資料に基づき説明を行った後、審議会による2次評価を行い、計画全体の評価をAとした。主な意見等は以下のとおり。

【主な意見等】

(竹田副会長) 目標値の設定の仕方が不明である。年度ごとに設定されていくのか。

(事務局) 目標値について、昨年度の段階では、令和5年度の間目標、令和9年度の目標値を設定していたが、令和6～8年度は未設定であった。令和6～8年度の設定に際しては、単純に間を平均で埋めるのではなく、令和5年度の実績値から令和9年度の目標値に向けて均等に割る方が実態に即した目標になると考え、昨年度の審議会および庁内会議に諮り、このような設定とした。

(山岸会長) 進行管理シートは、どのように作成されるのか。

(事務局) 令和6年度を取組であり、前年度を振り返って各担当課に全庁照会をかけ、事務局で取りまとめている。数値は定量的に判定できるが、数値以外は内容に応じて評価している。

(青木委員) 基本施策6-1の指標である「住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合」はどのように算出されているのか。

(事務局) 政策課が毎年度、同一の設問で市民を対象とした市民アンケートを実施しており、その結果を経年的に掲載している。

(大堀委員) 基本施策2-4の指標である「さがみはら市民活動サポートセンター講座の年間延べ受講者数」が前年度から大幅に減少しているが、なにが原因と分析しているのか。

(事務局) 令和6年度が減っているということもあるが、むしろ令和5年度が多か

ったと見ている。経年の傾向を見ると受講者数のニーズ自体は毎年大きく変わらないが、令和5年度は新型コロナウイルスが、感染症法の分類が2類から5類に移行した年で、市民活動が再開、活発化した年でもあった。これまで動けなかった方が動けるようになった年であり、その影響で令和5年度の人数が増えたのではないかと分析している。

(佐藤委員) 講座の参加人数は講座の内容によってばらつきが大きい。集客力の高い講座と低い講座で大きく分かれる傾向がある。令和5年度は特異な年であった。現状、需要が高い講座と、低い講座が極端に分かれてしまっているのが現状である。

(山岸会長) サポートセンターへの相談件数は増えている一方、最後に示した「情報発信」の課題もあるとのことだが、新しい人、新しい住民、新しい団体があまり来ていない印象でよい。協働に関わる人が固定化しているのではないかという問題意識である。固定化すると高齢化がそのまま進む。どのような層が参加しているかについて、所感があれば聞きたい。

(事務局) 1ページ目に記載の全体の成果指標、指標3「市内のNPO法人の数」は大きくは変わっていない現状がある。サポートセンターの登録団体が一堂に会する場を見ると高齢化の進行は実感する。年齢を理由に解散する団体も多い。一方で新規に加わる団体も一定数あり、総数としてはほぼキープできているのがこの指標からも分かる。新規の取組を増やす施策を進めることが活性化につながると考えている。

(山岸会長) 私の所感だが、相模原市の協働事業提案制度の事業報告会や団体の担当者を見ていると、他自治体と比較し高齢の方が多い印象がやや強い。悪いということではないが、他の自治体では新しい視点を持つ若い団体が積極的に入ってきている例もある。発信の手法や講座内容も見直していく必要があると思う。

ほかに、先ほど最後に示した三点（情報発信、支援制度の強化、場づくり）に加えて、行政側の課題はあるか。

(事務局) 全体指標の中で「市が多様な主体と連携している事業数」（指標2）は、昨年度250件と伸びている。連携の手法は、協定に基づく負担金、実行委員会方式、大学経由の人材協力など多様である。ただし、近年、行政提案がないことは課題であると捉えている。職員の多忙、想像力の不足、制度の認知不足、相手方のイメージが湧かない、本当に市民団体に解決できるのかという逡巡、予算組みの難しさ等が背景にあると思う。市民と協働して課題解決できた事例を可視化・言語化し、見せ方を工夫して周知するアプローチが必要だと考える。

(福原委員) 男女共同参画さがみはらの立場からすると、市民協働推進の大枠に男女

共同参画も含めるべきだと思う。地域づくり大学、ユニコムプラザ、サポートセンターの取組とリンクする部分も多い。これらの数字も反映されれば、市民満足度やダイバーシティ&インクルージョンの観点から、相模原市は活動しやすいまちという見方が強まる。部署が違い縦割りになっているところがあるが、市民協働の取組に十分入っていない印象がある。ここを入れることで見え方が変わると思う。

(山岸会長) 重要な視点である。NPOでもリーダーが男性に偏る傾向があり、男性グループと女性グループで活動内容に違いが出るという先行研究もある。防災分野は男性が多く、男女共同参画系は女性が多いなどの偏りも指摘されている。現行団体のジェンダーバランスを分析すれば、新たな課題が見えてくるかもしれない。

(根岸委員) 基本施策4の協働を推進する拠点となる場の提供についてだが、公民館などは使っているが一時的である。空き店舗や空き家が利用できれば、つながりが広がるのではないか。食事だけでなく、平日昼間の居場所として使えるとよい。そうした情報はどこかで発信しているのか。

(事務局) 市の住宅課で「空き家バンク」という事業を実施している。空き家を使いたい人と所有者をマッチングする仕組みで、市のホームページから検索できる。利用登録すれば案件を確認できるので、ぜひ活用してほしい。

(原田委員) 毎年度、目標値と実績値があり達成率と評価が付く。翌年度以降（令和7～9年度）の目標値は、どう算出しているのか。

(事務局) 計画（第二次計画）策定時に、平成30年度の基準値、令和5年度の中間目標、令和9年度の目標値を設定した。初期の目標（2～5年度）は当初目標から5年度までを均等に割った値で設定されていた。6～8年度は昨年度未設定だったが、令和5年度の実績値から令和9年度の目標値へ向けて直線的に繋いだ値として昨年度設定した。

(原田委員) 「橋本地区まちづくり会議」に参加しているが、令和7年2月のまちづくり懇談会で「立ち寄りたくなるまち」ではなく「住みたくなるまち」相模原であるべきと発言した。緑区でも自治会加入率低下が課題となる中で、将来的にリニア開業により橋本が交通の要衝となれば、新たな住民の流入が見込まれる。既存市民と新住民が混在することで、市への愛着や帰属意識は変化するため、いかに取り込むかが重要である。「シビックプライド」を高め、「相模原に来てよかった」と思える環境づくりが望まれる。

新住民が求めるものは既存市民と異なる部分もあり、その把握方法が課題である。行政は今後10年を見据え、新住民も含めた一つの市をつくる視点で課題設定と方策を検討すべきである。既存と新規住民の間に断

絶が生じることは避けなければならない。行政が主体的にテーマを提示し、市民が参画できる仕組みを整えることで、行政提案型の取組も増えていく可能性がある。市民の声を受けるだけでなく、行政から課題を示し、市民を巻き込む姿勢が求められる。

(青木委員) 相模原市は「住みやすい・子育てしやすい相模原」を掲げ、市として日曜保育を推進している。保育園が仕事目的だけでなくリフレッシュ目的でも預けられる園として、昨年と今年で各区に1園ずつ整備された。行政が意見を出し方向づけすると、確実に早い。良いまちづくりには行政のそうした役割も必要だと感じる。

(山岸会長) 以上を踏まえ、審議会の2次評価を行いたい。目安を参考とした場合、評価はB評価となるとのことだが、私は全体としてB評価ではなくA評価が妥当と考える。基本施策ごとに見た場合、上位評価も複数あり、昨年度より良くなっている部分も多い。従って昨年と同じB評価でなく、改善があった以上、今年は上げるべきと考える。皆さんにその案を提示したい。

(委員一同) 異議なし。

(山岸会長) また、2次評価のコメントについては、皆さんの意見を事務局で集約し、会長一任とさせていただいてよろしいか。

(委員一同) 異議なし。

5 その他

無し

6 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会 委員名簿

(令和7年9月12日開催)

	氏 名	現 職	備考	出欠
1	青木 庸江	相模原商工会議所 女性会会長		出席
2	今村 亮	認定特定非営利活動法人カタリバ パートナー 桜美林大学高大連携コーディネーター		欠席
3	大貫 君夫	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		欠席
4	大堀 研	青山学院大学 准教授		出席
5	今野 紀代美	特定非営利活動法人 市民フォーラムさがみはら 副代表理事		出席
6	佐藤 匠	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
7	高木 寛之	山梨県立大学 教授		欠席
8	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 理事	副会長	出席
9	根岸 昭臣	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事		出席
10	原田 和明	相模原市公民館連絡協議会 副会長		出席
11	福原 信広	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 代表理事		出席
12	藤田 由美子	公募委員		欠席
13	八木 さやか	公益社団法人 相模原青年会議所		欠席
14	山岸 絵美理	大月市立大月短期大学 准教授	会長	出席